

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 黒田電気株式会社

【英訳名】 KURODA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 金子 孝

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区木川東4丁目11番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 06(6303) - 1300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役第一管理本部長 森 安伸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井5丁目17番9号

【電話番号】 03(5764) - 5500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役第一管理本部長 森 安伸

【縦覧に供する場所】 黒田電気株式会社 東京本社
(東京都品川区南大井5丁目17番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	74,600	84,551	152,771
経常利益	(百万円)	2,018	2,775	4,702
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,075	1,934	2,762
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	451	1,784	2,080
純資産額	(百万円)	47,379	49,793	48,540
総資産額	(百万円)	84,370	92,597	86,125
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	34.87	62.70	89.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.7	50.6	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,905	1,578	5,902
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,227	2,934	1,987
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	491	357	3,558
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,658	11,386	12,875

回次		第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	20.24	27.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 日本

主要な関係会社の異動はありません。

(2) アジア

P.T. クロダ エレクトリック インドネシアは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

クロダ オートテック(タイランド)LTD.は、新規に株式を取得したことにより子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(3) その他

主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金制度などの政府政策により緩やかに持ち直しているものの、欧州の債務問題による世界経済の下振れ懸念や、円高の影響等による景気の下押しリスクを含んでおり先行きは依然不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、全般的に緩やかな回復が続いております。その中でも、当社グループに関連するスマートフォン、タブレットPCを中心とした情報通信関連分野及び中・小型液晶関連分野は好調に推移し、また、自動車関連分野はエコカー補助金を背景に好調に推移致しました。

このような状況の下、当社グループは「飛躍に向けた 字回復を図る」をスローガンに掲げ、国内・海外の連携によるグループ経営の強化と海外事業の拡大、戦略的な投資による新規事業の拡大、構造改革の継続的な推進により収益追求型の企業体質構築に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は845億51百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は27億9百万円（前年同期比37.8%増）、経常利益は27億75百万円（前年同期比37.5%増）、四半期純利益は19億34百万円（前年同期比79.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本においては、スマートフォンを中心とした中・小型液晶関連部材及び一部の大型液晶関連部材の販売が好調に推移しました。また、自動車関連部材の販売はエコカー補助金を背景に好調に推移致しました。さらに、構造改革の継続的な取り組みを行った結果、売上高は608億80百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は20億24百万円（前年同期比61.4%増）となりました。

アジアにおいては、液晶テレビ関連分野に生産調整があったものの、スマートフォンを中心とする情報通信関連部材の販売が引き続き好調に推移したため、売上高は227億56百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は6億13百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

その他のセグメント（北米及び欧州）においては、売上高は9億14百万円（前年同期比47.1%減）、営業利益は30百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は925億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億71百万円の増加となりました。資産の部の内訳は、流動資産が721億36百万円（前連結会計年度末比42億41百万円増）、固定資産が204億60百万円（前連結会計年度末比22億30百万円増）であります。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金12億27百万円の減少要因があったものの、受取手形及び売掛金36億22百万円、商品及び製品5億95百万円、仕掛品5億65百万円、原材料及び貯蔵品1億27百万円の増加があったためであります。固定資産の主な増加要因は、有形固定資産20億40百万円の増加であります。

負債合計は、428億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億18百万円の増加となりました。負債の部の内訳は、流動負債が407億34百万円（前連結会計年度末比47億26百万円増）、固定負債が20億69百万円（前連結会計年度末比4億92百万円増）であります。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金41億68百万円の増加によるものであります。

純資産合計は、497億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億52百万円の増加となりました。純資産の部の主な増加要因は、利益剰余金14億22百万円の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、113億86百万円と前連結会計年度末と比べて14億88百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億78百万円の資金の増加（前年同期比3億27百万円減）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益28億66百万円に対して、主に売上債権の増加額34億20百万円、たな卸資産の増加額8億72百万円、法人税等の支払額5億71百万円等の減少要因があったものの、仕入債務の増加額39億75百万円、減価償却費6億51百万円等の増加要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億34百万円の資金の減少（前年同期比17億7百万円減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出17億45百万円、無形固定資産の取得による支出8億32百万円等の減少要因があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億57百万円の資金の減少（前年同期比8億48百万円減）となりました。これは、短期借入金の純増加額3億37百万円の増加要因があったものの、配当金の支払額5億7百万円、リース債務返済による支出を含むその他1億98百万円の減少要因があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当第2連結累計期間において、「アジア」セグメントにおける従業員数が前連結会計年度の末日と比して514名増加しております。主な要因は、東莞虹日金属科技有限公司、Z.クロダ（タイランド）CO.,LTD.、イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD.での人員増加、及びクロダ オートテック（タイランド）LTD.を連結範囲に含めたことによるためであります。

なお、従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であったイーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD.における樹脂成型品生産工場につきましては、平成24年4月に完了致しました。また、前連結会計年度末に計画中であったZ.クロダ（タイランド）CO.,LTD.におけるHDD関連部品及びインシュレーション等生産工場につきましては、平成24年9月に完了致しました。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,663,240	32,663,240	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であって、単元株式数は100株であります。
計	32,663,240	32,663,240	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		32,663		6,545		6,767

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,949	12.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,906	5.83
メロン バンク トリーティー クライアantz オムニバス (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,827	5.59
ケイデイテイシー ダッチ トリーティー ア カウント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SPIJSTRAAT 172, 1012 VTAMSTERDAM, THE NETHERLANDS(東京都中央区日本橋 3丁目11-1)	1,169	3.57
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエ ブシー リ ノーザン トラスト ガンジー ア イリツシユ クライアantz (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	800	2.44
ジェーピー モルガン チェース バンク 385166 (常任代理人 みずほコーポレート銀行決済 営業部)	125 LONDON WALL. LONDON EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	768	2.35
バンク ドルクセンブルグ クライアントア カウント 470004 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	14 BOULEVARD ROYAL L-2449 LUXEMBOURG, LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町1丁目2-3)	635	1.94
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	600	1.83
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	493	1.50
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエ イ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	469	1.43
計		12,618	38.63

(注) 1 上記大株主以外に、当社が1,809,676株(持株比率 5.54%)を自己株式として保有しております。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,912千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,817千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 482千株

- 3 デルタ ロイド アセット マネジメント エヌ ベーから、平成23年10月14日付けで、大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成23年10月6日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
デルタ ロイド アセット マネジメント エ ヌ ベー	オランダ王国アムステルダム、 1096BC、アムステルブレイン6	1,648	5.05

- 4 トゥイーディー・ブラウン・カンパニー・エルエルシーから、平成24年5月18日付けで、大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成24年5月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トゥイーディー・ブラウン・カンパニー・ エルエルシー	アメリカ合衆国 10022 ニュー ヨーク州 ニューヨーク市 パーク アベニュー350	2,081	6.37

- 5 シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社から、平成24年7月4日付けで、大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成24年6月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュローダー・インベストメント・マネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,345	4.12
シュローダー・インベストメント・マネー ジメント(ホンコン)リミテッド	香港クイーンズウェイ88、ツー・ パシフィック・プレイス33階	78	0.24
シュローダー・インベストメント・マネー ジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート31	1,357	4.16
シュローダー・インベストメント・マネー ジメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート31	93	0.29
計		2,875	8.80

- 6 三井住友信託銀行株式会社から、平成24年9月6日付けで、大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成24年8月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1 号	1,175	3.60
三井住友トラスト・アセットマネジメント 株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	68	0.21
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	64	0.20
計		1,308	4.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,809,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,822,900	308,229	同上
単元未満株式	普通株式 30,740	-	同上
発行済株式総数	32,663,240	-	-
総株主の議決権	-	308,229	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田電気株式会社	大阪市淀川区木川 東4丁目11番3号	1,809,600	-	1,809,600	5.54
計	-	1,809,600	-	1,809,600	5.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,875	11,648
受取手形及び売掛金	41,252	44,875
商品及び製品	10,828	11,423
仕掛品	454	1,020
原材料及び貯蔵品	459	586
その他	2,118	2,664
貸倒引当金	93	81
流動資産合計	67,895	72,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,388	4,312
土地	4,383	4,515
その他（純額）	2,667	4,651
有形固定資産合計	11,439	13,479
無形固定資産		
のれん	368	321
その他	1,933	2,773
無形固定資産合計	2,301	3,094
投資その他の資産		
投資有価証券	3,176	2,456
その他	1,331	1,451
貸倒引当金	17	21
投資その他の資産合計	4,489	3,885
固定資産合計	18,230	20,460
資産合計	86,125	92,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,673	35,841
短期借入金	90	782
未払法人税等	530	884
賞与引当金	593	556
その他	3,119	2,667
流動負債合計	36,007	40,734
固定負債		
退職給付引当金	785	802
役員退職慰労引当金	71	39
負ののれん	68	52
その他	651	1,175
固定負債合計	1,577	2,069
負債合計	37,585	42,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,545	6,545
資本剰余金	6,767	6,767
利益剰余金	37,096	38,519
自己株式	1,904	1,904
株主資本合計	48,505	49,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358	588
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	271	271
為替換算調整勘定	2,838	2,767
その他の包括利益累計額合計	2,928	3,083
少数株主持分	2,963	2,949
純資産合計	48,540	49,793
負債純資産合計	86,125	92,597

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	74,600	84,551
売上原価	65,804	74,711
売上総利益	8,795	9,840
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,151	1,130
給料手当及び賞与	2,433	2,417
賞与引当金繰入額	425	426
退職給付費用	218	246
その他	2,600	2,910
販売費及び一般管理費合計	6,829	7,130
営業利益	1,966	2,709
営業外収益		
受取利息	38	41
受取配当金	38	37
仕入割引	16	62
負ののれん償却額	41	15
その他	77	91
営業外収益合計	212	250
営業外費用		
支払利息	8	12
売上割引	29	55
為替差損	90	87
その他	32	28
営業外費用合計	160	183
経常利益	2,018	2,775
特別利益		
受取保険金	-	1 538
投資有価証券売却益	-	49
特別利益合計	-	587
特別損失		
投資有価証券評価損	2	294
災害による損失	-	2 145
投資有価証券売却損	-	56
固定資産除却損	3 51	-
契約解除和解金	4 15	-
特別損失合計	68	496
税金等調整前四半期純利益	1,949	2,866
法人税等	809	864
少数株主損益調整前四半期純利益	1,140	2,002
少数株主利益	64	68
四半期純利益	1,075	1,934

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,140	2,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	233
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	421	13
その他の包括利益合計	688	217
四半期包括利益	451	1,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	529	1,778
少数株主に係る四半期包括利益	77	5

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,949	2,866
減価償却費	675	651
のれん償却額	6	66
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	9
賞与引当金の増減額（は減少）	32	36
役員賞与引当金の増減額（は減少）	48	38
退職給付引当金の増減額（は減少）	54	16
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	38	31
受取利息及び受取配当金	77	79
受取保険金	-	538
支払利息	8	12
災害損失	-	145
投資有価証券評価損益（は益）	2	294
売上債権の増減額（は増加）	1,914	3,420
たな卸資産の増減額（は増加）	199	872
仕入債務の増減額（は減少）	2,361	3,975
その他	463	966
小計	2,776	2,035
利息及び配当金の受取額	73	88
利息の支払額	8	12
法人税等の支払額	935	571
特別退職金の支払額	-	234
保険金の受取額	-	347
災害損失の支払額	-	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,905	1,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,695	1,745
無形固定資産の取得による支出	288	832
投資有価証券の取得による支出	43	47
投資有価証券の売却による収入	-	117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	465	77
貸付けによる支出	100	-
収用補償金の受取による収入	53	-
その他	311	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,227	2,934

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	589	337
少数株主からの払込みによる収入	565	11
配当金の支払額	462	507
その他	200	198
財務活動によるキャッシュ・フロー	491	357
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	197
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,066	1,515
現金及び現金同等物の期首残高	12,571	12,875
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	27
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,658	11,386

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
(連結の範囲に関する事項の変更) (1)連結の範囲の変更 P.T.クロダ エレクトリック インドネシアは、重要性が増したため、第 1 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 クロダ オートテック (タイランド) LTD. は、新規に株式を取得したことにより子会社となったため、第 1 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2)変更後の連結子会社の数 31社

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更) 連結子会社のうち、従来、決算日が 2 月末日であった (株) コムラテック、日動電工 (株) 及び (株) 天満トラスの 3 社は、各社の決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同 3 社が決算日を 3 月31日に変更したことに伴い、当第 2 四半期連結累計期間は平成 24年 3 月 1 日から平成24年 9 月30日までの 7 ヶ月間を連結しております。

【会計方針の変更等】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	
税金費用の計算	税金費用に関しては、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	176百万円	132百万円
支払手形	523百万円	516百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取保険金

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

連結子会社のタイの洪水による保険金受取額であります。

2 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

連結子会社のタイの洪水による主に固定資産関連の損失額を「災害による損失」として計上しております。

3 固定資産除却損

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

主に建物及び構築物であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

4 契約解除和解金

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

代理店契約解除に伴う和解金損失であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	13,658百万円	11,648百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	261百万円
現金及び現金同等物	13,658百万円	11,386百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	462	15	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	431	14	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	493	16	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額16円には、新本社ビル竣工記念配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	462	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,187	23,684	72,872	1,728	74,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,133	539	10,673	131	10,805
計	59,321	24,224	83,545	1,860	85,405
セグメント利益	1,254	574	1,828	48	1,877

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,828
「その他」の区分の利益	48
セグメント間取引消去	89
四半期連結損益計算書の営業利益	1,966

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,880	22,756	83,637	914	84,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,332	1,260	10,592	87	10,680
計	70,213	24,016	94,230	1,002	95,232
セグメント利益	2,024	613	2,638	30	2,669

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,638
「その他」の区分の利益	30
セグメント間取引消去	40
四半期連結損益計算書の営業利益	2,709

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	34.87円	62.70円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,075	1,934
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,075	1,934
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,853	30,853

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第78期(平成24年 4 月 1 日から平成25年 3 月31日)中間配当につきましては、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年 9 月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 462百万円
 1 株当たりの金額 15円00銭
 支配請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

黒田電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田電気株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。